

新行財政改革大綱（概要）

平成22年3月23日
知事公室総務課

将来に希望を持てる秋田の実現に向けて

改革の視点

視点1

県、市町村、県民が
一丸となった改革

視点2

サービスの維持・
向上に向けた改革

視点3

秋田の発展のための
新たな財政改革

●これまで進めてきたコスト削減等に加え、将来に希望を持てるふるさと秋田の実現に向けた行政サービスの維持・向上を目指す。

策定の経過

- 県議会総務企画委員会での審議（6月、8月、9月、12月、2月）
- 県行財政改革推進委員会での審議（8月、12月）
- 行財政改革に関する地域懇談会（8月、1月）
＜県内8地区で開催：市町村、各種団体＞
- 「秋田を変える！行政のあり方フォーラム」（8月）
- パブリックコメントによる意見募集
（12月10日～平成22年1月15日）

行政コストを削減する
量の改革

県民の満足度を高める
質の改革

改革のテーマ

1 市町村・民間との協働や連携の推進

(1) 市町村との協働、連携の推進

- 秋田県・市町村協働政策会議の設置・運営
- 事務事業の機能合体等の推進

- 観光振興
- 各種相談業務
- 職員研修
- 地方税徴収対策
- 消費生活相談
- 下水道、道路の維持管理

(2) 市町村・民間との役割分担

- 市町村に対する権限移譲の推進

○権限移譲率
(現状)46.5% → (H25)75.0%

- 県有施設の市町村・民間への譲渡の推進
- アウトソーシングの推進

(3) 多様な主体との協働の推進

- NPO・企業など多様な主体との協働の推進

○県とNPO等との協働件数
(現状)87件 → (H25)105件

- 協働を支える人材育成

○協働コーディネーター育成数
(現状)29人 → (H25)70人

(4) 秋田の元気づくりのための県民参加の推進と情報発信

- 知事と県民との対話の推進
- 各種計画策定等への県民参加の仕組みづくり

○県民参加型計画策定方針の制定

- 秋田をアピールする情報発信

2 職員の意識改革とサービス向上

(1) 職員の能力向上と意識改革

- 職員研修の見直し
- 専門性を持った職員の計画的育成

○専門的知識の取得とその活用を図る人事異動サイクルの見直し

- 職員の地域貢献活動参加の推進

○地域活動参加職員の割合
(現状)5.8% → (H25)20.0%

- 職員の意欲向上のための人事評価制度の見直し

(2) 不断の業務改善の推進

- 業務の簡素化・迅速化に向けた改善
- 簡素で効率的な行政運営のためのITの活用
- 評価事務の簡素化等政策評価制度全般の見直し

(3) 県民の利便性の向上

- 規制の廃止・緩和、行政手続の簡素化

○地域主権推進一括法案による義務づけ、枠付けの廃止を契機とする各種規制の緩和や行政手続の簡素化

- 電子自治体の推進

- 県有地や県有施設の有効活用の推進

○貸出施設件数
(現状)0件 → (H25)17件

- 公共施設の利用拡大とサービス改善の推進

(4) 県政運営の公正の確保と透明性の向上

- 適正な公共調達を行うための取組の推進
- 職員の再就職に関する透明性の確保

3 県組織の見直しによる業務執行体制の整備

(1) 職員数の見直し

- 新たな定員適正化計画による職員数の見直し

○知事部局職員数
(H21)3,761人 → (H25)3,300人

- 出資法人等への関与の縮小

○県からの派遣職員数
(H21)167人 → (H25)103人

(2) 知事部局の組織の再編・見直し

- 本庁組織全体の再編

○(現状) 知事公室、総務企画部、学術国際部
→ (H22)総務部、企画振興部

- 地域振興局組織の見直し

(3) 知事部局以外の機関の改革

- 教職員の適正配置と学校活力の維持・向上

○教職員定数
(H21)10,519人 → (H25)9,857人

- 県立高等学校の統合

- 警察本部の改革

- 行政委員会委員報酬のあり方の検討

○報酬の日額化への検討

- 議会事務局のサポート機能の強化

(4) 地方独立行政法人の経営改善

- 秋田県立療育機構の設立
- 地方独立行政法人の経営改善に向けた取組

4 選択と集中による財政運営の推進

(1) 秋田の発展につながる政策経費の確保

- 重点施策への配分額の確保

○ふるさと秋田元気創造戦略等の秋田の発展につながる重点施策へ積極的に予算配分

- 市町村等の自主性を活かした事業への財政支援

○市町村等が主体的に取り組む事業への交付金

(2) 歳出の見直し

- 人件費の縮減
- 県単独補助金の見直し
- 公共投資の重点化及びコスト削減
- 事務費、施設運営費等の経常経費の縮減
- プライマリーバランスの黒字確保

(3) 歳入の確保

- 県・市町村の連携による県税の収入率の向上

○県と市町村協働の組織(秋田県地方税滞納整理機構)による収入確保対策の強化

- 税外未収金の回収と未利用資産の処分の促進
- 使用料・手数料の見直し、企業広告の活用等

○広告事業による収入総額
(H20)2,348万円 → (H25)2,800万円

- 地方交付税の総額確保と基金の有効活用

(4) 第三セクターの経営の合理化・効率化の推進

- 整理合理化指針の着実な推進と新たな取組
- 経営評価の実施と経営健全化

実施期間

★ 平成22年度から平成25年度まで4年間

★ 年度ごとに実施計画を作成し、具体的な取組内容と数値目標を明示

※ ■は新たな手法等による改革